

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	天田不動産鑑定事務所
世田谷(都) - 6	東京都	区部第 7	氏名	不動産鑑定士 天田雄一郎

鑑定評価額	132,000,000 円	1 ㎡当たりの価格	802,000 円 / ㎡
-------	---------------	-----------	---------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 7 年 7 月 2 日	(6)路線価	[令和 7 年1月]	610,000 円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 7 年 6 月 26 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		世田谷区代田三丁目 4 2 1 番 1 4 「代田 3 - 5 0 - 1 9」				地積 (㎡)	165 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設状況	主要な交通施設との 接近の状況		1 低専 (60,150) 準防 高度(1種) (その他)	
	1 : 2	住宅 W 2	中規模一般住宅が多い区 画整然とした住宅地域		南東6 m 区道	水道、 ガス、 下水	梅ヶ丘460 m		(70,150)	
(2) 近隣 地域	範囲		東 25 m、西 25 m、南 25 m、北 50 m		標準的使用	低層住宅地				
	標準的画地の形状等		間口 約 9 m、奥行 約 18 m、		規模 165 ㎡程度、		形状 長方形			
	地域的特性		特記 特にない		街 基準方位北、6 m 区道	交通 梅ヶ丘駅東方460 m	法令 1 低専 (70,150) 準防 高度(1種)			
	事項		路		施設	規制 高度(1種)				
地域要因の将来予測		最寄駅から徒歩圏の、中規模戸建住宅を中心とする閑静な住宅地域が形成されており、特段の地域要因の変動は認められず、当面は現状のまま推移するものと予測される。								
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地				(4) 対象基準地の 個別的要因	方位 +4.0			
(5) 鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法		比準価格 826,000 円 / ㎡						
		収益還元法		収益価格 461,000 円 / ㎡						
		原価法		積算価格 / 円 / ㎡						
		開発法		開発法による価格 / 円 / ㎡						
(6) 市場の特性		同一需給圏は、小田急小田原線及び京王井の頭線沿線を中心とする住宅地域である。主な需要者は自己使用目的の個人を中心に建売業者も見られる。都心への交通利便性が高く、良好な居住環境が維持されていることから、需要は堅調である。近年は総額を抑える傾向があり、宅地の細分化が進展している。土地は 5 0 坪で坪当たり 2 5 0 万円 ~ 2 7 0 万円程度、やや小規模な新築戸建住宅で総額 1 億 2 千万円 ~ 1 億 5 千万円を中心に取引が行われている。								
(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		主に利便性と住環境を重視した居住目的の取引が中心の住宅地域である。アパート等の賃貸需要も認められるが、土地価格に見合うだけの賃料収入が得られず、収益価格は低位に求められたものと判断される。比準価格は信頼性の高い事例から求められた価格であることから、本件においては比準価格を重視し、収益価格を比較考量し、標準地及び指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。								
(8) 公規価 示価格 と格し をた	代表標準地 標準地		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標 街路 0.0 地 街路 0.0	
	標準地番号 世田谷 - 46						準 交通 0.0 域 交通 -3.0			
	公示価格 797,000 円 / ㎡		[103.7] 100	100 [102.0]	100 [104.8]	[104.0] 100	804,000		化 環境 0.0 要 環境 +8.0 補 画地 +2.0 因 行政 0.0 正 行政 0.0 その他 0.0	
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号 世田谷(都) - 11		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標 街路 0.0 地 街路 -1.0	
							準 交通 0.0 域 交通 +2.0			
	前年指定基準地の価格 852,000 円 / ㎡		[108.0] 100	100 [102.0]	100 [117.1]	[104.0] 100	801,000		化 環境 0.0 要 環境 +16.0 補 画地 +2.0 因 行政 0.0 正 行政 0.0 その他 0.0	
(10) 対年ら 象標の 基準検 準価討 地格の 等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 746,000 円 / ㎡			価 変 動 形 状 成 況 要 因 の	〔一般的 要因〕	景気は緩やかに回復しており、低金利を背景に地価は上昇傾向にあるが、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響に注意を要する。				
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討				〔地域 要因〕	最寄駅から徒歩圏の熟成した住宅地域で、地域要因に特段の変化は認められず、堅調な需要を反映して地価は上昇傾向にある。				
	代表標準地 標準地 標準地番号 -				〔個別的 要因〕	個別的要因に変動はない。				
	公示価格 円 / ㎡									
変動率		年間 +7.5 %	半年間 %							